



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5936 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤田 和育
 問合せ先責任者 役職名 執行役員企画管理本部副本部長 氏名 丸山 明雄 TEL: (06)4705-2125
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,421	(3.0)	1,026	(△1.2)	881	(△0.3)
17年3月期	19,834	(3.3)	1,038	(△7.4)	883	(△3.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	823	(0.9)	14	75	14	31.0	4.9	4.3
17年3月期	816	(6.6)	15	78	13	30.9	4.9	4.5

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 51,697,403株 17年3月期 51,732,035株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	17,612	3,867	22.0	54
17年3月期	18,216	3,049	16.7	39

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年3月期 51,681,576株 17年3月期 51,712,491株
 優先株式 18年3月期 20,000,000株 17年3月期 20,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,478	△182	△1,268	725
17年3月期	1,814	△93	△1,611	698

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	400	370
通期	21,000	850	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円98銭

※ 上記業績予想には、本資料を公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7頁をご覧ください。

別紙

1. 「18年3月期の連結業績」指標算式

- ・ 1株当り当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} (\text{※1})}{\text{期中平均普通株式数} (\text{除く自己株式数})}$$

- ・ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} (\text{※1}) + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} (\text{除く自己株式数}) + \text{普通株式増加数}}$$

- ・ 株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} (\text{※1})}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首優先株式発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末優先株式発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

- ・ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末資本の部} - \text{控除する金額} (\text{※2})}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{除く自己株式数})}$$

※1 利益処分による優先株式配当金総額等

※2 優先株式発行金額及び利益処分による優先株式配当金総額等

2. 「19年3月期の連結業績予想」指標算出

- ・ 1株当り予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{除く自己株式数}) (\text{注})}$$

(注) 平成18年6月23日開催予定の定時株主総会における承認を前提として、株式併合(10株を併合して1株とする)を実施する予定です。よって、予想期末発行済普通株式数は株式併合により試算しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である南東洋シャッター株式会社であり、シャッター、スチールドア、金物の製造販売を主な内容目的とし、各製品に関する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

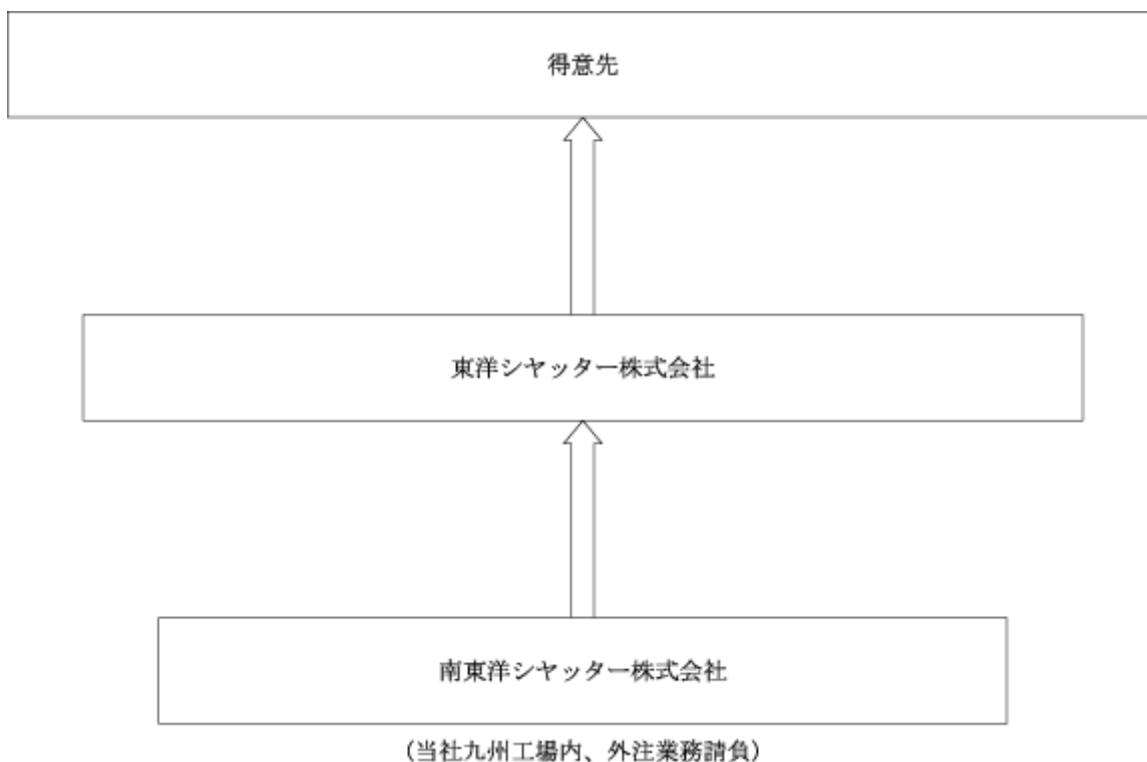
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

シャッター、スチールドア 当社が製造販売しております。

また、子会社である南東洋シャッター株式会社は、当社九州工場内における外注業務の請負を行っております。

金 物 当社が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、南東洋シャッター株式会社は連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは『全てはおお客様の笑顔と満足のために』、『感動と感激を迅速に提供できる企業と社員』という経営ビジョンの基に、商品の提供・物作りを通じ社会に貢献する企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を続けてまいりました。

シャッター・スチールドアを中核的事業として位置づけ、設計・製造・施工の一貫システムにより、お客様の要望に柔軟に対応できる体制をとっております。

また、「安全」、「安心」、「健康」、「快適」、「感動」をお客様へ提供するため、柔軟かつ迅速な商品開発ときめ細かい市場サポートを創造してまいりました。

今後は『新たな発展へ向けた基盤作りを目指す』、『継続的な大胆な改革と組織の活性化』という経営戦略のもと現状を肯定せず、より良い品質とサービスを提供し、お客様に喜ばれる新商品を開発することで、社会からの信頼を得ながら、高い収益力を追求する企業を目指す考えであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と株主の皆様への利益還元とのバランス最適化を最重要課題のひとつとして位置付けしております。当期での再建計画終結を踏まえ、更なる飛躍のための設備投資や研究開発投資に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等勘案しながら、配当性向20%を最低確保しつつ、今後の業績に見合った配当を継続していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期の利益配当金としましては1株当たり年間3円00銭を予定しております。また、配当基準日に関して特段の変更をする予定はございません。

なお、会社法施行にともない、6月23日開催予定の当社定時株主総会における承認を前提として、剰余金の配当等を取締役会の決議により定めることができるよう定款の変更を行う予定ですが、現時点では従来どおりの配当基準日で配当を継続する方針です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引下げが、株式市場が投資家層の拡大、株式流通の活発化に有効な施策であると認識しております。業績・市況等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

なお、6月23日開催予定の当社定時株主総会における承認を前提として、発行株式総数の適正化を図る目的で株式併合（10株を併合して1株とする）を実施し、あわせて株主の権利や投資の利便性・流動性を維持するため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げる（9月1日予定）方針を決定しております。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしまして、平成18年4月をスタートとする新中期経営計画『レボリューション3』（平成18年4月～平成21年3月）を策定しております。新中期経営計画は、再建計画終結後、将来に向けて大きな飛躍をする為の基盤としての3年間と位置づけており、最終年度において売上高235億円、経常利益13億円、当期純利益12億円を展望しております。

[中期経営計画骨子]

① 組織改革による意思決定の迅速化と組織の強化

- ・ 執行役員制度と本部制導入により意思決定を迅速化し、収益機会の増大を図る。
- ・ 危機管理・内部統制体制施行による組織体制強化。

② 業容拡大および効率化のための設備投資

- ・ 生産設備への積極的投資による生産効率増大、経費削減。

- ・ 効果的な営業拠点見直しにより営業の質的強化を図る。
 - ・ IT投資による会社経営の効率化。
- ③ リテール営業の更なる強化
- ・ 従来に引続き、リテール営業基盤強化による収益機会の拡大。
 - ・ スチールドア販売をリテール営業で積極展開することによる収益機会の拡大。
- (5) 親会社等に関する事項
- 当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油の高騰はあったものの企業収益が好調に推移し、民間設備投資が増加を続けるとともに、雇用・所得環境が改善し個人消費も堅調となるなどマクロ経済指標は上向きの数値を示すようになってまいりました。

当シャッター業界におきましても、民間設備投資の好調を背景に、シャッター・ドア関連商品の数量は順調に推移いたしました。しかし、公共投資は低減傾向で、激しい受注競争が引続くなか、原材料高騰の影響もあり、厳しい状況を脱したとは言えませんでした。

このような状況の下、当社グループにおきましては「収益性の向上」を基本理念に、採算を重視した受注活動、小口ながらも利益率の高いリテール部門およびメンテナンス部門に注力する営業戦略を継続した結果、受注高は前連結会計年度比4.0%増の20,623百万円、受注残高は前連結会計年度比3.5%増の6,008百万円となり、売上高は前連結会計年度比3.0%増の20,421百万円となりました。

一方利益面におきましては、収益重視の営業戦略により選別受注の強化、営業・製造両面にわたる徹底したコスト削減に精一杯努めましたが、原材料の価格高騰も大きく影響しました。その結果、営業利益は前連結会計年度比12百万円減の1,026百万円となりました。経常利益につきましても、前連結会計年度比2百万円減、平成17年11月14日の公表計画比では1百万円増の881百万円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度比7百万円増で平成17年11月14日の公表計画比3百万円増の823百万円となりました。

このような実績推移を踏まえ、お取引金融機関等のご協力もいただき、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を3年前倒しで終結とさせていただきました。

(2) 主要製品の販売状況

軽量シャッターにつきましては、積極的な受注活動を行いました。売上高は3,292百万円と前連結会計年度比4.4%減となりました。

重量シャッターにつきましては、採算重視の受注活動を行いつつも、民間設備投資の好調もあり売上高は11,109百万円と前連結会計年度比8.5%増となりました。

一方、スチールドアにつきましては、厳しい受注競争のなかで、採算重視の受注活動を行った結果、売上高は2,954百万円と前連結会計年度比6.8%減となりました。

主要商品売上高は、民間設備投資が進んだ影響を受け、合計すると増加傾向となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ、27百万円増加し、当連結会計年度末には725百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,478百万円と前連結会計年度に比べ、335百万円の減少となりました。これは主に、売上債権は56百万円増加し、棚卸資産330百万円、仕入債務88百万円、前受金が218百万円減少したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△182百万円と前連結会計年度に比べ、89百万円の減少となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が209百万円減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,268百万円と前連結会計年度に比べ、343百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金328百万円の増加、長期借入による収入3,500百万円の増加と長期借入金の返済による支出5,090百万円が減少したことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	△4.8	8.0	12.2	16.7	22.0
時価ベースの自己資本比率(%)	8.3	12.9	40.3	48.0	68.7
債務償還年数(年)	32.3	39.8	9.2	4.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	0.5	5.4	10.9	13.1

(注)株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株主時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

我が国経済の今後は、企業業績を中心に景気回復に向けての動きが見られ、量的金融緩和策の解除などデフレ脱却傾向にあります。しかし、原油価格の高騰や、地方経済の回復の遅れなどにより、先行きが全て明るいとは言い難い状況にあります。

当社グループではそのような環境下、新中期経営計画『レボリューション3』の目標達成に向けて当社グループ一丸となって努めてまいります。

損益計画につきましては、依然厳しいと予想される受注競争の下、営業部門でリテール部門・メンテナンス部門の営業力強化、設計・製造・施工・管理部門で効果的な投資活動によるコスト削減、技術部門でお客様に喜ばれる商品を開発・改良することで、引き続き収益重視の経営を目指す所存でございます。

以上により、平成19年3月期の業績としまして、売上高21,000百万円、経常利益850百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

なお、6月23日開催予定の当社定時株主総会における承認を前提として、発行株式総数の適正化を図る目的で株式併合(10株を併合して1株とする)を実施する予定でございます。よって、当決算短信の連結業績の予想、個別業績における予想におきましては、期末発行済株式数を株式併合により試算し表記しております。

※業績の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済環境

経済環境すなわち設備投資動向、為替変動、金利変動等の悪化により、受注競争の激化、コストの上昇等から当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料

当社グループは主原材料である鋼材の確保に万全の体制を取っております。しかし、鋼材の需給動向、市況によりましては、当社の生産、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の仕入先への依存

当社グループはシャッターの重要部品の一部をグループ外の特定供給元に依存しております。重要部品の確保には留意して万全の体制を取っておりますが、重要部品の不足が生じない保証はありません。その場合、生産への影響等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の商品への依存

当社グループ中核事業のシャッター・スチールドアが当連結会計年度で売上げの85.0%を占めております。殆どが受注生産で堅実な対応に努めておりますが、代替商品の開発等予期しない変化で需要に極端な影響があった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

⑤ 債権の貸し倒れ

普段より債権の管理には鋭意努力し、貸し倒れ発生防止に努めております。しかし、予期しない事象により大口の貸し倒れが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損について

景気の動向や不動産価格の変動等により、資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、或は、時価の下落等により減損損失の計上が必要になったとき、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループの商品に関しましては、経験豊富な技術により関連法律に対応した商品を製造しております。しかし、法的規制が変更となり、当社グループが新しい対応商品の開発におくれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・事故

当社グループは普段より、災害・事故の防止に努めております。しかし、自然災害も含め、予期せぬ事象により大規模な災害・事故が発生した場合、生産等への影響から、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		698		725		27	
2 受取手形及び売掛金	※2	4,741		4,773		31	
3 棚卸資産		2,949		2,618		△330	
4 その他		120		151		31	
5 貸倒引当金		△46		△44		1	
流動資産合計		8,463	46.46	8,224	46.70	△239	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	6,722		6,725			
減価償却累計額		2,453	4,268	2,687	4,038	△230	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	3,758		3,762			
減価償却累計額		2,939	819	3,091	670	△148	
(3) 工具器具備品		1,122		1,120			
減価償却累計額		960	162	996	123	△38	
(4) 土地	※1		4,147		4,147	0	
有形固定資産合計		9,397	51.59	8,980	50.99	△417	
2 無形固定資産		58	0.32	54	0.31	△3	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12		12		0	
(2) その他		334		399		64	
(3) 貸倒引当金		△50		△59		△8	
投資その他の資産合計		296	1.63	352	2.00	56	
固定資産合計		9,752	53.54	9,387	53.30	△365	
資産合計		18,216	100.00	17,612	100.00	△604	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,079		3,991		△88	
2 短期借入金	※4	3,171		3,500		328	
3 一年以内返済予定 長期借入金		5,090		500		△4,590	
4 未払金		404		358		△46	
5 未払法人税等		86		73		△12	
6 賞与引当金		167		216		48	
7 その他		746		613		△132	
流動負債合計		13,746	75.47	9,252	52.54	△4,494	
II 固定負債							
1 長期借入金		—		3,000		3,000	
2 長期未払金		120		—		△120	
3 長期繰延税金負債		0		0		0	
4 退職給付引当金		1,299		1,491		191	
固定負債合計		1,419	7.79	4,491	25.50	3,071	
負債合計		15,166	83.26	13,744	78.04	△1,422	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—		
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,838	10.09	1,838	10.44	—	
II 利益剰余金		1,223	6.71	2,046	11.62	823	
III その他有価証券評価差額金		0	0.00	0	0.00	0	
V 自己株式	※3	△11	△0.06	△17	△0.10	△5	
資本合計		3,049	16.74	3,867	21.96	817	
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,216	100.00	17,612	100.00	△604	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			19,834	100.00		20,421	100.00	587
II 売上原価	※2		14,574	73.48		15,161	74.24	587
売上総利益			5,260	26.52		5,260	25.76	0
III 販売費及び一般管理費	※1.2		4,221	21.28		4,234	20.74	12
営業利益			1,038	5.24		1,026	5.02	△12
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		2			2			
2 償却債権取立益		7			9			
3 受取手数料		4			4			
4 賠償金		14			—			
5 その他		12	42	0.21	3	20	0.10	△22
V 営業外費用								
1 支払利息		174			150			
2 借入手数料		—			4			
3 その他		23	197	0.99	10	164	0.81	△32
経常利益			883	4.46		881	4.31	△2
VI 特別利益								
1 ゴルフ会員権売却益		5	5	0.02	—	—	—	△5
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	11			—			
2 固定資産除却損		5	16	0.08	—	—	—	△16
税金等調整前当期純利益			872	4.40		881	4.31	8
法人税、住民税 及び事業税		56	56	0.29	57	57	0.28	1
当期純利益			816	4.11		823	4.03	7

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			406		1,223
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			816		823
III 利益剰余金期末残高			1,223		2,046

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		872	881	8
減価償却費		458	435	△23
貸倒引当金の増減額		△63	24	87
退職給付引当金の増加額		246	191	△54
賞与引当金の増加額		38	48	10
受取利息及び受取配当金		△2	△2	0
支払利息		174	150	△23
投資有価証券売却益		—	△0	—
ゴルフ会員権売却益		△5	—	5
ゴルフ会員権売却損		—	0	—
固定資産除却損		5	1	△4
固定資産売却損		11	—	△11
売上債権の増減額		650	△56	△700
棚卸資産の増減額		△736	330	1,066
仕入債務の増減額		353	△88	△447
前受金の増減額		256	△218	△474
前払費用の増加額		—	△148	△148
その他		△221	98	319
小計		2,036	1,647	△389
利息及び配当金の受取額		2	2	△0
利息の支払額		△166	△112	54
法人税等の支払額		△58	△58	△0
営業活動による キャッシュ・フロー		1,814	1,478	△335
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得 による支出		△0	△0	0
投資有価証券等の売却 による収入		—	0	—
固定資産の取得による支出		△134	△209	△75
固定資産の売却による収入		0	—	△0
ゴルフ会員権の売却による収入		12	17	5
貸付金の減少による収入		15	7	△7
その他の投資の減少額		12	1	△11
投資活動による キャッシュ・フロー		△93	△182	△89
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△779	328	1,107
長期借入による収入		—	3,500	3,500
長期借入金の返済による支出		△826	△5,090	△4,264
自己株式の取得による支出		△5	△5	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,611	△1,268	343
IV 現金及び現金同等物の増減額		109	27	△82
V 現金及び現金同等物の期首残高		588	698	109
VI 現金及び現金同等物の期末残高		698	725	27

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲 子会社は全て連結しております。 連結子会社 1社 南東洋シャッター株式会社 なお、持分法適用会社はありません。</p> <p>2 連結子会社の事業年度 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 (重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 主として定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度 同左</p> <p>3 会計処理基準 (重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 主として定額法 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,083百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(重要な引当金の計上基準)</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(重要なリース取引の処理方法) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利 益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金および預入日から3か月 以内に満期日が到来する随時引出し可能な預金であ ります。</p>	<p>4 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度 から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めておりました「前払費用の減 少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度におい て区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めておりました「前払費用の減 少額」は、1百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>平成14年5月28日に開催された提出会社の債権者会議において、主要債権者ならびに対象債権者全員の同意により成立した『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」の進捗状況は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 事業損益計画の進捗状況</p> <p>再建計画のうち、売上目標及び利益目標について、いずれも上回って達成しております。</p> <p>(外形標準課税制度導入について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、26百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>提出会社は『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」を当連結会計年度において終結いたしました。</p> <p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,804百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,819百万円</td> </tr> </table> <p>※2 手形割引高 受取手形割引高 409百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 158,739株 なお、当社の発行済株式は、普通株式51,871,230株と優先株式20,000,000株であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	土地	4,144百万円	建物	3,952百万円	構築物	181百万円	機械装置	540百万円	計	8,819百万円	<p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,000百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,063百万円</td> </tr> </table> <p>※2 手形割引高 受取手形割引高 200百万円</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 189,654株 なお、当社の発行済株式は、普通株式51,871,230株と優先株式20,000,000株であります。</p> <p>※4 コミットメントライン契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 1,000百万円 当連結会計年度末借入未実行残高 500百万円</p>	土地	4,144百万円	建物及び構築物	3,918百万円	計	8,063百万円
土地	4,144百万円																
建物	3,952百万円																
構築物	181百万円																
機械装置	540百万円																
計	8,819百万円																
土地	4,144百万円																
建物及び構築物	3,918百万円																
計	8,063百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、158百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20百万円	賞与引当金繰入額	97百万円	給料手当	1,930百万円	従業員賞与	109百万円	退職給付費用	372百万円	法定福利費	249百万円	減価償却費	61百万円	旅費交通費	284百万円	賃借料	317百万円	建物	5百万円	電話加入権	4百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、164百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	貸倒引当金繰入額	24百万円	賞与引当金繰入額	123百万円	給料手当	1,915百万円	従業員賞与	126百万円	退職給付費用	349百万円	法定福利費	259百万円	減価償却費	61百万円	旅費交通費	279百万円	賃借料	314百万円
貸倒引当金繰入額	20百万円																																								
賞与引当金繰入額	97百万円																																								
給料手当	1,930百万円																																								
従業員賞与	109百万円																																								
退職給付費用	372百万円																																								
法定福利費	249百万円																																								
減価償却費	61百万円																																								
旅費交通費	284百万円																																								
賃借料	317百万円																																								
建物	5百万円																																								
電話加入権	4百万円																																								
貸倒引当金繰入額	24百万円																																								
賞与引当金繰入額	123百万円																																								
給料手当	1,915百万円																																								
従業員賞与	126百万円																																								
退職給付費用	349百万円																																								
法定福利費	259百万円																																								
減価償却費	61百万円																																								
旅費交通費	279百万円																																								
賃借料	314百万円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	698百万円	現金及び預金勘定	725百万円
現金及び現金同等物	698百万円	現金及び現金同等物	725百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「鋼製建具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10パーセント未満のため、記載を省略しております。

連結製品別売上明細

期 別 品 名	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
軽量シャッター	3,445	17.4	3,292	16.1	△4.4
重量シャッター	10,240	51.6	11,109	54.4	8.5
シャッター関連	1,491	7.5	1,708	8.4	14.6
シャッター計	15,176	76.5	16,109	78.9	6.1
スチールドア	3,170	16.0	2,954	14.5	△6.8
建 材 他	1,486	7.5	1,358	6.6	△8.6
合 計	19,834	100.0	20,421	100.0	3.0

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		0	0	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		0	0	0

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 12百万円

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社については、平成2年10月1日付で適格退職年金から厚生年金基金に移行を行っております。子会社である南東洋シャッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,308百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△178百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,299百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 南東洋シャッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△8,308百万円	ロ 年金資産	4,826百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,482百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,388百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	971百万円	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△178百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,299百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,320百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,015百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△104百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△331百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,491百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 南東洋シャッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△8,320百万円	ロ 年金資産	6,015百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,305百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,250百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	△104百万円	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△331百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,491百万円
イ 退職給付債務	△8,308百万円																												
ロ 年金資産	4,826百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,482百万円																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,388百万円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	971百万円																												
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△178百万円																												
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,299百万円																												
イ 退職給付債務	△8,320百万円																												
ロ 年金資産	6,015百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,305百万円																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,250百万円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	△104百万円																												
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△331百万円																												
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,491百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△159百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)2	312百万円	ロ 利息費用	236百万円	ハ 期待運用収益	△159百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	129百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△25百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	632百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△167百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)2	273百万円	ロ 利息費用	242百万円	ハ 期待運用収益	△167百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	125百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△28百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	584百万円
イ 勤務費用(注)2	312百万円																												
ロ 利息費用	236百万円																												
ハ 期待運用収益	△159百万円																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138百万円																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	129百万円																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△25百万円																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	632百万円																												
イ 勤務費用(注)2	273百万円																												
ロ 利息費用	242百万円																												
ハ 期待運用収益	△167百万円																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138百万円																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	125百万円																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△28百万円																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	584百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.00%	ハ 期待運用収益率	3.50%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左	同左		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	3.00%																												
ハ 期待運用収益率	3.50%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
ロ 割引率	同左																												
ハ 期待運用収益率	同左																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																												
同左																													
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																												